

# 各種事務事業の取扱い

長岡市・川口町合併協議会

# 目 次

## ◎ 福祉・保健分野

### ○福祉・保健・医療分科会

#### (児童福祉)

1 私立認可保育所施設整備費補助金	1
2 ファミリー・サポート・センター（子育て援助活動）	1
3 子育て支援施設の設置	1
4 家庭児童相談室	1
5 乳幼児発達支援	1
6 保育料（認可保育所保育料）	1
7 保育士配置基準	1
8 通園バス	1
9 児童手当	1
10 延長保育（特別保育）	1
11 休日保育（特別保育）	1
12 病後児保育（特別保育）	1
13 障害児保育（特別保育）	1
14 乳児保育促進事業（特別保育）	1
15 未満児保育（特別保育）	1
16 一時保育（特別保育）	1
17 地域子育て支援センター（特別保育）	1
18 地域活動事業（特別保育）	1
19 へき地保育園	1
20 チャイルドシートの助成	1
21 子育て支援事業（おむつ券支給）	1
22 産前産後家庭生活応援事業	1
23 こんにちは赤ちゃん訪問事業	1

#### (医療費助成)

24 妊産婦の医療費助成	2
25 ひとり親家庭等の医療費助成	2
26 乳幼児の医療費助成	2
27 精神障害者の医療費助成	2
28 重度心身障害者の医療費助成	2
29 老人の医療費助成	2

#### (障害者福祉)

30 障害者基本計画	2
31 障害者相談支援事業	2
32 手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣事業	2
33 点字・声の広報等発行事業	2
34 心身障害者スポーツ振興事業	2
35 補装具の交付・修理、自己負担の補助	2
36 日常生活用具の給付、自己負担の補助	2
37 養護学校放課後サポート事業	2
38 知的障害者ふれあいの広場事業	2
39 福祉タクシー	2
40 自動車燃料費の助成	2

41 手話奉仕員養成事業	2
42 重度身体障害者移動支援事業	2
43 障害者スポーツ教室開催事業	2
44 福祉バス運行事業	2
45 心身障害者福祉ハンドブックの作成	3
46 障害者住宅設備の改善	3
47 重度身体障害者緊急通報システム	3
48 障害者イベントの開催	3
49 車いす等の貸し出し	3
50 人工透析者通院費助成事業	3
51 特別児童扶養手当	3
52 障害児福祉手当	3
53 特別障害者手当	3
54 福祉手当（経過措置）	3
55 自立支援医療（更生医療）	3
56 移動入浴サービス	3
57 心身障害者扶養共済	3
58 在宅重度重複障害者介護見舞金	3
59 自動車改造助成事業	3
60 自動車運転免許取得費の助成	3
61 公共料金の割引	3
62 手話通訳設置事業	3
63 生活訓練事業	3
64 心身障害者福祉資金の貸与	3
65 心身障害者扶養共済掛金助成	3
66 障害者訪問相談員の派遣	3

#### (母子福祉、生活保護)

67 婦人相談業務	3
68 母子福祉資金の貸付相談	3
69 児童扶養手当	4
70 母子・父子家庭等援助事業	4
71 生活保護法による保護	4
72 応急援護	4

#### (介護保険)

73 介護保険料滞納者に対する保険給付の制限等	4
74 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	4
75 認定調査	4
76 介護保険料	4
77 介護保険料の算定・納期等	4
78 介護保険料の減免（法定減免）	4
79 介護保険料の減免（法定外減免）	4
80 特別な事情による利用料の減免（法定減免）	4
81 居宅介護支援事業等（直営）	4
82 地域支援事業	4

(要介護認定者に対する高齢者福祉施策)	
83 介護支援専門員等支援事業	..... 4
84 住宅改造費の助成(高齢者分)	..... 4
85 社会福祉法人等利用者負担軽減事業	..... 4
86 生活困窮者利用者負担軽減事業	..... 4
87 リフォームヘルパーの派遣	..... 4
88 高齢者等在宅介護支援短期入所事業(緊急時支援サービス)	..... 4
89 在宅高齢者等紙おむつ支給事業(高齢者分)	..... 5
90 家族介護見舞金支給事業(高齢者分)	..... 5
91 訪問介護利用者支援事業	..... 5
(高齢者福祉と同種の障害者福祉施策)	
92 住宅改造費の助成(障害者分)	..... 5
93 紙おむつ支給事業(障害者分)	..... 5
94 家族介護見舞金支給事業(障害者分)	..... 5
(介護認定を要しない高齢者福祉施策)	
95 はり・きゅう・マッサージ割引券の支給	..... 5
96 日常生活用具の給付・貸与	..... 5
97 高齢者住宅等生活援助員派遣	..... 5
98 養護老人ホーム短期入所事業	..... 5
99 寝具乾燥サービス	..... 5
100 緊急通報システム	..... 5
101 配食サービス事業	..... 5
102 養護老人ホーム(措置)	..... 5
103 老人保護措置事業(やむを得ない事由による措置)	..... 5
104 老人住宅資金の貸付	..... 5
(精神障害者等に対する福祉施策)	
105 精神障害者デイサービス事業	..... 6
106 難病患者の在宅生活支援	..... 6
107 精神障害者交通費の助成	..... 6
(保健)	
108 予防接種	..... 6
109 妊婦健診	..... 6
110 乳児健康相談	..... 6
111 不妊治療費助成事業	..... 6
112 乳幼児健診	..... 6
113 妊産婦・新生児訪問	..... 6
114 乳幼児歯科保健(フッ素塗布)	..... 6
115 がん検診	..... 6
116 歯周疾患検診	..... 6
117 骨粗しょう症検診	..... 6
118 総合健康診査(基本健診、がん検診、胸部レントゲン)	..... 6
119 訪問指導	..... 6
120 健康相談(健康相談(総合))	..... 6
121 健康教育(健康教育(一般))	..... 6
122 人間ドック等の補助	..... 6
123 診療所	..... 6

124 健康づくり推進事業	..... 6
125 特定健診事業	..... 6
126 特定保健指導事業	..... 6
(その他社会福祉施策)	
127 成年後見制度利用支援事業	..... 7
128 要援護世帯除雪費助成事業	..... 7
129 旧軍人・戦傷病者・戦没者遺族援護	..... 7
130 社会福祉施設建設費補助	..... 7
131 福祉センター管理運営	..... 7
132 老人福祉センター・老人憩の家管理運営	..... 7
133 その他福祉施設管理運営	..... 7
134 心配ごと相談	..... 7
135 高額療養費資金貸付	..... 7

◎ 住民生活分野

○防災・防犯・交通分科会	
136 自主防災組織の結成支援事業	..... 8
137 地域防災計画策定	..... 8
138 備蓄物資整備事業	..... 8
139 防犯灯設置事業	..... 8
140 防犯灯等電気料負担	..... 8
141 防災行政無線(移動系)事業	..... 8
142 交通指導員の体制	..... 8
143 地区交通安全団体補助事業	..... 8
144 交通遺児支援事業	..... 8
○消防分科会	
145 消防団	..... 8
○住民・国保・年金分科会	
146 消費生活の相談・情報提供	..... 8
147 公営墓地の管理委託	..... 8
148 公営墓地の使用料・管理手数料	..... 8
149 国民健康保険料(税)	..... 8
150 国民健康保険料の納期	..... 8
151 国民健康保険証	..... 8
152 国民健康保険の給付	..... 8
153 後期高齢者医療保険料の納期	..... 8
○環境分科会	
154 ごみステーション設置補助事業	..... 9
155 生ごみ処理機器設置補助事業	..... 9
156 資源回収奨励事業	..... 9
157 ごみの分別収集	..... 9
158 家庭ごみ処理手数料	..... 9
159 事業ごみ処理手数料	..... 9
160 し尿汲取り手数料	..... 9

○水道・ガス分科会	
161 水道料金	9
162 水道の加入金	9
163 水道メーターの検針サイクル及び水道料金の納付	9
164 ガス料金	9
165 ガスメーターの検針サイクル及びガス料金の納付	9

◎ 教育分野

○学校教育分科会	
(幼児教育の振興、個性を生かす教育の推進、保健衛生の確保)	
166 私立幼稚園就園奨励費補助金	9
167 私立幼稚園運営費等補助金	9
168 私立幼稚園障害児教育費補助金	9
169 私立幼稚園施設整備費補助金	9
170 預かり保育推進事業費補助金	9
171 幼児教育研修会	10
172 オープンスクール	10
173 学校・子どもかがやき塾事業	10
174 イングリッシュ・数学アカデミー	10
175 英語教育推進事業	10
176 バス利用校外学習	10
177 各種大会等出場者助成金	10
178 修学旅行付添看護師派遣事業	10
179 児童・生徒健康診断事業	10
180 教職員健康診断事業	10
181 歯科保健教育推進事業補助金	10
(学校給食の充実、保護者負担の軽減等、特殊教育の推進)	
182 学校給食用食器入替	10
183 学校給食施設設備整備事業	10
184 学校調理職員の配置基準等	10
185 学校給食管理運営事業	10
186 学校給食調理業務民間委託事業	10
187 学校給食配送事業	10
188 就学援助・奨励費補助事業	10
189 遠距離通学児童・生徒の通学費助成	10
190 防犯ベル配布事業	10
191 新入学児童お祝い品贈呈	10
192 肢体不自由生徒在籍校の移動設備整備事業	11
193 特殊教育諸学校就学奨励費助成	11
194 就学指導業務	11
195 特別支援教育(指導助手、介助員設置)	11
196 障害児童・生徒就学負担金	11
(学校運営支援、生徒指導の充実、高校・高等教育の充実、教育環境の整備)	
197 教育補助員配置事業	11
198 基礎学力定着推進事業	11
199 適応指導教室(訪問相談)運営	11
200 教育相談	11

201 セーフティーパトロール員配置事業	11
202 心ふれあい相談員配置事業	11
203 高等学校等入学準備金貸付金	11
204 私立高等学校運営費補助	11
205 私立高等学校学費助成金	11
206 学校施設整備	11
207 校具等整備	11
208 教材整備	11
209 指導用消耗品	11
210 特殊学級教材整備	11
211 図書購入	11
212 学習情報化推進(ネットワーク関係)	11
213 教育用コンピュータの整備	11
214 学校配置備品の管理	11
215 理科教育等設備整備事業	11
216 教科書改訂等に伴う教材充実事業	12
217 ごみ処理対策	12
218 教員住宅整備事業	12
219 学校管理員の配置基準及び学校管理員業務	12
220 二学期制	12

○生涯学習・公民館・文化施設分科会	
221 町内公民館等建設補助	12
222 公文書(廃棄文書)の収集	12
223 古文書の収集	12

○青少年健全育成分科会	
224 成人式の開催	12
225 放課後児童健全育成	12
226 児童館の運営	12
227 青少年の交流・体験学習	12

○スポーツ・体育施設分科会	
228 学校施設の開放	12
229 管理運営体制(体育館)	12
230 管理運営体制(プール)	12
231 管理運営体制(テニス場)	12
232 管理運営体制(野球場)	12
233 管理運営体制(その他運動施設(運動広場等))	12
234 管理運営体制(レクリエーション施設)	13
235 管理運営体制(トレーニングセンター)	13
236 管理運営体制(陸上競技場)	13
237 管理運営体制(スポーツ・集会複合施設)	13
238 スポーツ振興報奨金	13
239 市民総合賠償補償事務	13
240 体育指導委員の報酬等	13
241 スポーツ大会開催負担金	13

◎ 産業分野

○商工・労働分科会

(金融対策、商業振興)

242 倒産防止等融資	14
243 中小企業振興資金(普通貸付)	14
244 中小企業振興資金(創業貸付)	14
245 中小企業高度化資金	14
246 県信用保証協会保証料補助	14
247 地方産業育成資金	14
248 がん木整備補助事業(商業環境施設整備等補助金)	14
249 露店市場管理運営事業	14
250 商店街ライトアップ促進事業	14
251 アーケード維持管理負担金	14
252 アーケード建設費負担金	14
253 中心市街地事務所集積促進事業	14
254 中心商店街合同ソフト事業	14
255 新規出店者育成支援事業	14

(勤労者対策)

256 ヤング・ジョブ・カフェながおか事業	14
257 県労働者信用基金協会貸付金	14
258 勤労青少年ホーム事業	14
259 勤労者福利厚生施設事業	14
260 勤労会館管理運営事業	14

(工業振興)

261 産学共同研究成果報告	15
262 各種学会・大会等補助金	15
263 デザイン振興事業	15
264 デザインフェア開催事業	15
265 フロンティアチャレンジ事業	15
266 企業連携コーディネーター事業(技術相談)	15
267 新技術新製品開発資金融資事業	15
268 設備資金融資、設備近代化促進事業	15
269 受注促進のための情報発信事業	15
270 にいがた産業創造機構支援	15
271 産業交流会館支援事業	15
272 中小企業受注促進事業	15
273 産業展示室運営事業	15

(企業誘致)

274 税の免除・助成金	15
275 オフィス・アルカディア事業の推進	15
276 企業誘致促進事業	15
277 工場土地資金融資事業	15
278 工場建設資金融資事業	15

○観光分科会

279 四季のまつり	15
------------	----

280 観光宣伝(観光パンフレット等)	15
281 観光宣伝(広告媒体)	16
282 観光宣伝(誘客促進事業)	16
283 観光施設の管理運営	16

○農林分科会

284 新たな担い手への支援対策事業	16
285 農業機械・施設導入に対する国県補助事業への市町村上乗せ補助	16
286 園芸振興	16
287 松くい虫・有害鳥獣等駆除事業	16
288 土地改良事業の申請団体・負担団体	16
289 農村生活環境整備	16
290 認定農業者への支援対策事業	16
291 農業関係制度資金利子補給	16
292 地域農業の活性化	16
293 稲作振興(特別栽培農産物認証事業)	16
294 水産振興	16
295 農道・用排水路等の施設の維持管理	16
296 造林・保育事業	16
297 土地改良事業負担金・補助金	16
298 農業機械・施設導入に対する市町村単独補助(農業生産組織育成)	16
299 都市農村交流(農業農村理解)の促進	16
300 土地改良事業補助金(市町村単独)	16
301 災害復旧事業(農地・林地)	16
302 土づくり促進事業	16
303 林道等維持管理	17
304 畜産振興	17
305 生産調整	17
306 中山間地域振興	17

◎ 都市整備分野

○都市計画分科会

307 バリアフリー化整備事業補助	18
308 都市景観の形成	18
309 バス待合所設置事業補助	18
310 土地区画整理事業助成制度	18
311 生活路線バス	18
312 新市都市計画マスタープランの策定	18

○建築住宅分科会

313 市町村営住宅(家賃)	18
314 市町村営住宅(敷金)	18
315 市町村営・県営住宅(入居者の資格)	18
316 市町村営住宅(家賃の減免方法等)	18
317 市町村営・県営住宅(入居者の選考方法)	18
318 市町村営住宅(駐車場使用料)	18
319 県営住宅(家賃)	18
320 県営住宅(敷金)	18
321 県営住宅(家賃の減免方法等)	18

322 公営住宅(駐車場使用料)	18
323 改良・単独住宅(家賃)	18
324 改良・単独住宅(敷金)	18
325 改良・単独住宅(入居者の資格)	18
326 改良・単独住宅(入居者の選考方法)	18
327 改良・単独住宅(家賃の減免方法等)	18
328 改良・単独住宅(駐車場使用料)	19
329 公営住宅等維持管理費用の負担区分	19
330 勤労者住宅建設資金融資制度	19
331 がけ地・地すべり等危険地域住宅移転事業費補助金	19
332 住宅建設融資制度	19
333 克雪住宅整備事業補助金	19
334 特定優良賃貸住宅制度	19
335 高齢者向け優良賃貸住宅制度	19
336 公営住宅法借上住宅制度	19
337 すまいの耐震改修助成制度	19

○道路・河川分科会

338 市町村道の認定基準	19
339 道路の維持管理	19
340 放置自転車対策事業	19
341 道路除雪の出動基準等	19
342 歩道除雪の出動基準等	19
343 小型除雪機械の無償貸与	19
344 消雪パイプに係る施策	19

○下水道分科会

345 下水道使用料 (農業集落排水事業を含む)	19
346 下水道受益者負担金の額	20
347 下水道受益者負担金の規定	20
348 処理区域外の下水排除制度〔工事負担金〕(農業集落排水事業を含む)	20
349 処理区域外の下水排除制度〔公共汚水ます〕(農業集落排水事業を含む)	20
350 水洗便所設備改造等工事資金融資制度(農業集落排水事業を含む)	20

◎ その他の分野

○組織・給与分科会

351 指定管理者制度	21
352 公益通報	21

○広報分科会

353 首長への手紙	21
354 広報紙の発行	21

○例規分科会

355 非核平和の推進	21
356 公募の賞	21
357 情報公開制度	21
358 審議会等の議事録公表制度	21
359 個人情報保護制度	21

360 海外高校留学奨学金の支給	21
361 育英奨学金の貸し付け	21
362 市町村表彰	21

○企画・総合計画分科会

363 市民活動の推進	21
364 市民協働推進事業	21
365 男女共同参画推進事業	21
366 DV防止・被害者支援	21
367 親はじめ支援事業(ブックスタート)	22
368 小中学校への外国人留学生派遣事業	22
369 国際交流センターの運営	22
370 英文広報紙の作成	22
371 国際親善名誉市民	22
372 姉妹都市・友好都市	22

○情報分科会

373 行政事務の電算業務	22
374 ネットワーク環境	22

○契約分科会

375 建設工事の発注基準等	22
----------------	----

## ◎福祉・保健分野

○福祉・保健・医療分科会

(児童福祉)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
1	私立認可保育所施設整備費補助金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
2	ファミリー・サポート・センター（子育て援助活動）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
3	子育て支援施設の設置	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
4	家庭児童相談室	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
5	乳幼児発達支援	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
6	保育料（認可保育所保育料）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
7	保育士配置基準	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
8	通園バス	合併後に統一	平成24年度を目途に新基準を創設し統一する。
9	児童手当	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
10	延長保育（特別保育）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
11	休日保育（特別保育）	現行どおり	地域の保育ニーズにより事業を進める。
12	病後児保育（特別保育）	現行どおり	地域の保育ニーズにより事業を進める。
13	障害児保育（特別保育）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
14	乳児保育促進事業（特別保育）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
15	未満児保育（特別保育）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
16	一時保育（特別保育）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
17	地域子育て支援センター（特別保育）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
18	地域活動事業（特別保育）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
19	へき地保育園	現行どおり	現行どおりとする。
20	チャイルドシートの助成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
21	子育て支援事業（おむつ券支給）	合併後に廃止	合併後に廃止する。ただし、平成22年度は現行どおりとする。
22	産前産後家庭生活応援事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
23	こんにちは赤ちゃん訪問事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

(医療費助成)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
24	妊産婦の医療費助成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
25	ひとり親家庭等の医療費助成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
26	乳幼児の医療費助成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
27	精神障害者の医療費助成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、経過措置として、制度統一により対象除外となる人には、平成22年9月末日までの間、統一後の制度内容で助成を行う。
28	重度心身障害者の医療費助成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
29	老人の医療費助成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

(障害者福祉)

項番	各種事務事業	分類	調整方針 (案)
30	障害者基本計画	合併後に統一	長岡市の計画に統一する。ただし、平成23年度までは各市・町の計画の集合をもって新市の事業計画とする。
31	障害者相談支援事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
32	手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
33	点字・声の広報等発行事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
34	心身障害者スポーツ振興事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
35	補装具の交付・修理、自己負担の補助	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
36	日常生活用具の給付、自己負担の補助	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
37	養護学校放課後サポート事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
38	知的障害者ふれあいの広場事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
39	福祉タクシー	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
40	自動車燃料費の助成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
41	手話奉仕員養成事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
42	重度身体障害者移動支援事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
43	障害者スポーツ教室開催事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
44	福祉バス運行事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。



項番	各種事務事業	分類	調整方針
45	心身障害者福祉ハンドブックの作成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
46	障害者住宅設備の改善	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
47	重度身体障害者緊急通報システム	合併後に統一	現行契約の終了時期に合わせて長岡市の制度に統一する。
48	障害者イベントの開催	現行どおり	現行どおりとする。
49	車いす等の貸し出し	現行どおり	現行どおりとする。
50	人工透析者通院費助成事業	当分の間現行どおり	当分の間現行どおりとする。地域性、他地域との均衡に配慮し調整を図る。
51	特別児童扶養手当	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
52	障害児福祉手当	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
53	特別障害者手当	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
54	福祉手当（経過措置）	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
55	自立支援医療（更生医療）	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
56	移動入浴サービス	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
57	心身障害者扶養共済	現行どおり	県の制度であり、調整不要。
58	在宅重度重複障害者介護見舞金	現行どおり	現行どおりとする。
59	自動車改造助成事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
60	自動車運転免許取得費の助成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
61	公共料金の割引	現行どおり	県・他団体で実施するものであり、調整不要。
62	手話通訳設置事業	現行どおり	現行どおりとする。
63	生活訓練事業	現行どおり	現行どおりとする。
64	心身障害者福祉資金の貸与	合併時に廃止	廃止する。なお、廃止後は社会福祉協議会の貸付制度で対応を図るものとする。
65	心身障害者扶養共済掛金助成	合併後に廃止	合併後、平成23年度を目途に廃止する。
66	障害者訪問相談員の派遣	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

（母子福祉、生活保護）

項番	各種事務事業	分類	調整方針
67	婦人相談業務	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
68	母子福祉資金の貸付相談	現行どおり	県の制度であり、調整不要。

項番	各種事務事業	分類	調整方針
69	児童扶養手当	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
70	母子・父子家庭等援助事業	合併時に廃止	廃止する。なお、廃止後は母子・父子家庭等に対する子育て支援策の充実に努めるものとする。
71	生活保護法による保護	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
72	応急援護	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

(介護保険)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
73	介護保険料滞納者に対する保険給付の制限等	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
74	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	合併後に統一	長岡市の計画に統一する。ただし、平成23年度までは各市・町の計画の集合をもって新市の事業計画とする。
75	認定調査	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
76	介護保険料	合併後に統一	新基準を創設し、第5期介護保険事業計画の平成24年度から統一する。
77	介護保険料の算定・納期等	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
78	介護保険料の減免（法定減免）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
79	介護保険料の減免（法定外減免）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
80	特別な事情による利用料の減免（法定減免）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
81	居宅介護支援事業等（直営）	合併後に廃止	廃止する。ただし、廃止する時期や事業の民営化等については、第4期高齢者保健計画・介護保険計画において検討する。
82	地域支援事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

(要介護認定者に対する高齢者福祉施策)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
83	介護支援専門員等支援事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
84	住宅改造費の助成（高齢者分）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
85	社会福祉法人等利用者負担軽減事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
86	生活困窮者利用者負担軽減事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
87	リフォームヘルパーの派遣	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

項番	各種事務事業	分類	調整方針
88	高齢者等在宅介護支援短期入所事業 (緊急時支援サービス)	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
89	在宅高齢者等紙おむつ支給事業(高齢者分)	合併後に統一	平成24年度を目途に新たな制度を創設し統一する。
90	家族介護見舞金支給事業(高齢者分)	合併後に統一	平成24年度を目途に新たな制度を創設し統一する。
91	訪問介護利用者支援事業	現行どおり	国の制度であり、調整不要。

(高齢者福祉と同種の障害者福祉施策)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
92	住宅改造費の助成(障害者分)	現行どおり	県の制度であり、調整不要。
93	紙おむつ支給事業(障害者分)	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
94	家族介護見舞金支給事業(障害者分)	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

(介護認定を要しない高齢者福祉施策)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
95	はり・きゅう・マッサージ割引券の支給	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
96	日常生活用具の給付・貸与	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
97	高齢者住宅等生活援助員派遣	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
98	養護老人ホーム短期入所事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
99	寝具乾燥サービス	合併後に統一	平成24年度を目途に新たな制度を創設し統一する。
100	緊急通報システム	合併後に統一	現行契約の終了時期に合わせて長岡市の制度に統一する。
101	配食サービス事業	合併後に統一	現在町が事業主体として実施している配食サービスから、社会福祉法人の事業などの中で実施しているふれあい型会食会や配食サービスへ移行できるよう調整する。
102	養護老人ホーム(措置)	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
103	老人保護措置事業費(やむを得ない事由による措置)	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
104	老人住宅資金の貸付	合併時に廃止	廃止する。既貸付者については現行どおりとする。 なお、廃止後は長岡市住宅建設等融資制度の中で扱うものとする。

(精神障害者等に対する福祉施策)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
105	精神障害者デイサービス事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
106	難病患者の在宅生活支援	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
107	精神障害者交通費の助成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

(保健)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
108	予防接種	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
109	妊婦健診	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
110	乳児健康相談	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
111	不妊治療費助成事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
112	乳幼児健診	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
113	妊産婦・新生児訪問	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
114	乳幼児歯科保健（フッ素塗布）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
115	がん検診	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
116	歯周疾患検診	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
117	骨粗しょう症検診	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
118	総合健康診査（特定健診、がん検診、胸部レントゲン）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
119	訪問指導	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
120	健康相談（健康相談（総合））	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
121	健康教育（健康教育（一般））	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
122	人間ドック等の補助	合併時に廃止	廃止する。なお、廃止後は特定健診、がん検診、胸部レントゲンをセットで受診できる総合健康診査へ移行するものとする。
123	診療所	現行どおり	現行どおりとする。
124	健康づくり推進事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
125	特定健診事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
126	特定保健指導事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

(その他社会福祉施策)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
127	成年後見制度利用支援事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
128	要援護世帯除雪費助成事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
129	旧軍人・戦傷病者・戦没者遺族援護	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
130	社会福祉施設建設費補助	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
131	福祉センター管理運営	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
132	老人福祉センター・老人憩の家管理運営	当分の間現行どおり	当分の間現行どおりとし、期間をかけて調整する。
133	その他福祉施設管理運営	当分の間現行どおり	当分の間現行どおりとし、期間をかけて調整する。
134	心配ごと相談	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
135	高額療養費資金貸付	合併時に廃止	廃止する。なお、廃止後は社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度等の活用を図るものとする。

## ◎住民生活分野

### ○防災・防犯・交通分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
136	自主防災組織の結成支援事業	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。
137	地域防災計画策定	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。
138	備蓄物資整備事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
139	防犯灯設置事業	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成23年度までは現行どおりとする。
140	防犯灯等電気料負担	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成23年度までは現行どおりとする。
141	防災行政無線（移動系）事業	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成23年度までは現行どおりとする。
142	交通指導員の体制	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。
143	地区交通安全団体補助事業	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし平成23年度までは現行どおりとする。
144	交通遺児支援事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

### ○消防分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
145	消防団	合併時に統一	消防団の組織は、長岡市消防団川口方面隊（仮称）とする。 消防団員の報酬年額及び出勤費用弁償額は、長岡市消防団に統一する。ただし、経過措置を設け、段階的に調整して統一するものとする。 消防団員への支給品及び貸与品等は、計画的に長岡市基準のものに更新する。

### ○住民・国保・年金分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
146	消費生活の相談・情報提供	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
147	公営墓地の管理委託	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
148	公営墓地の使用料・管理手数料	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
149	国民健康保険料（税）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
150	国民健康保険料の納期	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
151	国民健康保険証	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
152	国民健康保険の給付	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
153	後期高齢者医療保険料の納期	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

## ○環境分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
154	ごみステーション設置補助事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
155	生ごみ処理機器設置補助事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
156	資源回収奨励事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
157	ごみの分別収集	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成22年度までは現行どおりとする。
158	家庭ごみ処理手数料	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成22年度までは現行どおりとする。
159	事業ごみ処理手数料	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成22年度までは現行どおりとする。
160	し尿汲取り手数料	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成22年度までは現行どおりとする。

## ○水道・ガス分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
161	水道料金	合併後に統一	新基準を創設し統一する。
162	水道の加入金	合併後に統一	新基準を創設し統一する。
163	水道メーターの検針サイクル及び水道料金の納付	現行どおり	現行どおりとする。ただし、検針日、納付日については長岡市の制度に統一する。
164	ガス料金	現行どおり	現行どおりとする。ただし、民営化の検討を含めて調整を進めていく。
165	ガスメーターの検針サイクル及びガス料金の納付	現行どおり	現行どおりとする。ただし、検針日、納付日については、長岡市の水道の制度に統一することとし、民営化の検討を含めて調整を進めていく。

## ◎教育分野

### ○学校教育分科会

(幼児教育の振興、個性を生かす教育の推進、保健衛生の確保)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
166	私立幼稚園就園奨励費補助金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
167	私立幼稚園運営費等補助金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
168	私立幼稚園障害児教育費補助金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
169	私立幼稚園施設整備費補助金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
170	預かり保育推進事業費補助金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

項番	各種事務事業	分類	調整方針
171	幼児教育研修会	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
172	オープンスクール	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
173	学校・子どもかがやき塾事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
174	イングリッシュ・数学アカデミー	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
175	英語教育推進事業	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、合併後、平成24年7月を目途に段階的に統一する。
176	バス利用校外学習	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、スクールバス等の利用を考慮した特例又は経過措置を設ける。
177	各種大会等出場者助成金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
178	修学旅行付添看護婦派遣事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
179	児童・生徒健康診断事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
180	教職員健康診断事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
181	歯科保健教育推進事業補助金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

(学校給食の充実、保護者負担の軽減等、特別支援教育の推進)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
182	学校給食用食器入替	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。
183	学校給食施設設備整備事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
184	学校調理職員の配置基準等	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
185	学校給食管理運営事業	当分の間現行どおり	運営方式については、当分の間現行どおりとし、期間をかけて調整する。安全衛生検査、消耗品配当、その他は、長岡市の制度に統一する。
186	学校給食調理業務民間委託事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
187	学校給食配送事業	現行どおり	現行どおりとする。
188	就学援助・奨励費補助事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
189	遠距離通学児童・生徒の通学費助成	現行どおり	現行どおりとする。
190	防犯ベル配布事業	合併時に廃止	廃止する。なお、廃止後はボランティア等による防犯体策の充実策を講ずるように努めることとする。
191	新入学児童お祝い品贈呈	合併時に廃止	廃止する。



項番	各種事務事業	分類	調整方針
192	肢体不自由生徒在籍校の移動設備整備事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
193	特殊教育諸学校就学奨励費助成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
194	就学指導業務	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
195	特別支援教育（指導助手、介助員設置）	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成22年度までは現行どおりとする。
196	障害児童・生徒就学負担金	現行どおり	現行どおりとする。

（学校運営支援、生徒指導の充実、高校・高等教育の充実、教育環境の整備）

項番	各種事務事業	分類	調整方針
197	教育補助員配置事業	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成22年度までは現行どおりとする。
198	基礎学力定着推進事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
199	適応指導教室（訪問相談）運営	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
200	教育相談	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
201	セーフティーパトロール員配置事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
202	心ふれあい相談員配置事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
203	高等学校等入学準備金貸付金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
204	私立高等学校運営費補助	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
205	私立高等学校学費助成金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
206	学校施設整備	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
207	校具等整備	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
208	教材整備	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
209	指導用消耗品	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
210	特殊学級教材整備	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
211	図書購入	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
212	学習情報化推進（ネットワーク関係）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
213	教育用コンピュータの整備	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
214	学校配置備品の管理	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
215	理科教育等設備整備事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

項番	各種事務事業	分類	調整方針
216	教科書改訂等に伴う教材充実事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
217	ごみ処理対策	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成22年度までは現行どおりとする。
218	教員住宅整備事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
219	学校管理員の配置基準及び学校管理員業務	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
220	二学期制	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成22年度までは現行どおりとする。

### ○生涯学習・公民館・文化施設分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
221	町内公民館等建設補助	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
222	公文書(廃棄文書)の収集	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
223	古文書の収集	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

### ○青少年健全育成分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
224	成人式の開催	当分の間現行どおり	当分の間現行どおりとする。
225	放課後児童健全育成	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。
226	児童館の運営	現行どおり	現行どおりとする。
227	青少年の交流・体験学習	当分の間現行どおり	当分の間現行どおりとし、期間をかけて調整する。

### ○スポーツ・体育施設分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
228	学校施設の開放	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。
229	管理運営体制(体育館)	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成23年度までは現行どおりとする。
230	管理運営体制(プール)	現行どおり	現行どおりとする。
231	管理運営体制(テニス場)	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成23年度までは現行どおりとする。
232	管理運営体制(野球場)	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成23年度までは現行どおりとする。
233	管理運営体制(その他運動施設(運動広場等))	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成23年度までは現行どおりとする。

項番	各種事務事業	分類	調整方針
234	管理運営体制（レクリエーション施設）	合併後に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、平成23年度までは現行どおりとする。
235	管理運営体制（トレーニングセンター）	現行どおり	現行どおりとする。
236	管理運営体制（陸上競技場）	現行どおり	現行どおりとする。
237	管理運営体制（スポーツ・集会複合施設）	現行どおり	現行どおりとする。
238	スポーツ振興報奨金	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。
239	市民総合賠償補償事務	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。
240	体育指導委員の報酬等	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。
241	スポーツ大会開催負担金	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。

## ◎産業分野

### ○商工・労働分科会

#### (金融対策、商業振興)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
242	倒産防止等融資	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
243	中小企業振興資金(普通貸付)	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
244	中小企業振興資金(創業貸付)	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
245	中小企業高度化資金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
246	県信用保証協会保証料補助	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
247	地方産業育成資金	合併時に廃止	廃止する。なお、廃止後は中小企業振興資金等、より有利な他の融資制度で対応する。
248	がん木整備補助事業(商業環境施設整備等補助金)	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
249	露店市場管理運営事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、開催日・使用料等は現行どおりとする。
250	商店街ライトアップ促進事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
251	アーケード維持管理負担金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
252	アーケード建設費負担金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
253	中心市街地事務所集積促進事業	現行どおり	現行どおりとする。
254	中心商店街合同ソフト事業	現行どおり	現行どおりとする。
255	新規出店者育成支援事業	現行どおり	現行どおりとする。

#### (勤労者対策)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
256	ヤング・ジョブ・カフェながおか事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
257	県労働者信用基金協会貸付金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
258	勤労青少年ホーム事業	現行どおり	現行どおりとする。
259	勤労者福利厚生施設事業	現行どおり	現行どおりとする。
260	勤労会館管理運営事業	現行どおり	現行どおりとする。

(工業振興)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
261	産学共同研究成果報告	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
262	各種学会・大会等補助金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
263	デザイン振興事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
264	デザインフェア開催事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
265	フロンティアチャレンジ事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
266	企業連携コーディネーター事業（技術相談）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
267	新技術新製品開発金融融資事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
268	設備金融融資、設備近代化促進事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
269	受注促進のための情報発信事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
270	にいがた産業創造機構支援	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
271	産業交流会館支援事業	現行どおり	現行どおりとする。
272	中小企業受注促進事業	現行どおり	現行どおりとする。
273	産業展示室運営事業	現行どおり	現行どおりとする。

(企業誘致)

項番	各種事務事業	分類	調整方針
274	税の免除・助成金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
275	オフィス・アルカディア事業の推進	現行どおり	現行どおりとする。
276	企業誘致促進事業	現行どおり	現行どおりとする。
277	工場土地資金融資事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
278	工場建設資金融資事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

○観光分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
279	四季のまつり	現行どおり	現行どおりとする。
280	観光宣伝(観光パンフレット等)	現行どおり	現行どおりとする。

項番	各種事務事業	分類	調整方針
281	観光宣伝(広告媒体)	当分の間現行どおり	当分の間現行どおりとし、期間をかけて調整する。
282	観光宣伝(誘客促進事業)	当分の間現行どおり	当分の間現行どおりとし、期間をかけて調整する。
283	観光施設の管理運営	当分の間現行どおり	当分の間現行どおりとし、期間をかけて調整する。

### ○農林分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
284	新たな担い手への支援対策事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
285	農業機械・施設導入に対する国県補助事業への市町村上乗せ補助	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
286	園芸振興	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
287	松くい虫・有害鳥獣等駆除事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
288	土地改良事業の申請団体・負担団体	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
289	農村生活環境整備	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
290	認定農業者への支援対策事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
291	農業関係制度資金利子補給	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
292	地域農業の活性化	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
293	稲作振興(特別栽培農産物認証事業)	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
294	水産振興	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
295	農道・用排水路等の施設の維持管理	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
296	造林・保育事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
297	土地改良事業負担金・補助金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
298	農業機械・施設導入に対する市町村単独補助(農業生産組織育成)	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
299	都市農村交流(農業農村理解)の促進	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
300	土地改良事業補助金(市町村単独)	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
301	災害復旧事業(農地・林地)	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
302	土づくり促進事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

項番	各種事務事業	分類	調整方針
303	林道等維持管理	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
304	畜産振興	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
305	生産調整	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
306	中山間地域振興	現行どおり	国、県の制度であり、調整不要。

## ◎都市整備分野

### ○都市計画分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
307	バリアフリー化整備事業助成制度	現行どおり	現行どおりとする。
308	都市景観の形成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
309	バス待合所設置事業補助	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
310	土地区画整理事業助成制度	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
311	生活路線バス	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、現在、町が運営しているバス運行については、平成22年度は現行どおりとし、「長岡市公共交通基本計画」に即した運行方法を検討する。
312	新市都市計画マスタープランの策定	合併後に統一	平成22年度を目途に策定する。

### ○建築住宅分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
313	市町村営住宅（家賃）	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。
314	市町村営住宅（敷金）	現行どおり	現行どおりとする。
315	市町村営・県営住宅（入居者の資格）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
316	市町村営住宅（家賃の減免方法等）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
317	市町村営・県営住宅（入居者の選考方法）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
318	市町村営住宅（駐車場使用料）	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。
319	県営住宅（家賃）	現行どおり	県の制度であり、調整不要。
320	県営住宅（敷金）	現行どおり	県の制度であり、調整不要。
321	県営住宅（家賃の減免方法等）	現行どおり	県の制度であり、調整不要。
322	県営住宅（駐車場使用料）	現行どおり	県の制度であり、調整不要。
323	改良・単独住宅（家賃）	現行どおり	現行どおりとする。
324	改良・単独住宅（敷金）	現行どおり	現行どおりとする。
325	改良・単独住宅（入居者の資格）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
326	改良・単独住宅（入居者の選考方法）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
327	改良・単独住宅（家賃の減免方法等）	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。



項番	各種事務事業	分類	調整方針
328	改良・単独住宅（駐車場使用料）	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。
329	公営住宅等維持管理費用の負担区分	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。
330	勤労者住宅建設資金融資制度	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
331	がけ地・地すべり等危険地域住宅移転事業費補助金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
332	住宅建設融資制度	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
333	克雪住宅整備事業補助金	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
334	特定優良賃貸住宅制度	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
335	高齢者向け優良賃貸住宅制度	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
336	公営住宅法借上住宅制度	現行どおり	国の制度であり、調整不要。
337	すまいの耐震改修助成制度	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

#### ○道路・河川分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
338	市町村道の認定基準	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。ただし、地域や地形による特性を考慮して特例を設ける。
339	道路の維持管理	当分の間現行どおり	当分の間現行どおりとし、期間をかけて調整する。
340	放置自転車対策事業	現行どおり	現行どおりとする。
341	道路除雪の出動基準等	現行どおり	「積雪10cm以上」を一律の除雪出動基準とし、全市早朝除雪を基本とする。なお、日中・深夜除雪については、地域の実情に応じて実施する。また、除雪路線についても、現行どおりとする。
342	歩道除雪の出動基準等	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。なお、早朝除雪の出動基準は「積雪10cm以上」とする。
343	小型除雪機械の無償貸与	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
344	消雪パイプに係る施策	当分の間現行どおり	自治体の取組みに歴史的経緯があり、設置や維持管理費等において行政と地元の負担関係に著しい相違があることから当分の間現行どおりとし、受益者負担のあり方やサービスバランスなどについて期間をかけて調整する。

#### ○下水道分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
345	下水道使用料 （農業集落排水事業を含む）	合併後に統一	新基準を創設し統一する。

項番	各種事務事業	分類	調整方針
346	下水道受益者負担金の額	現行どおり	現行どおりとする。
347	下水道受益者負担金の規定	合併時に統一	合併時に長岡市の制度に統一する。なお、既賦課分については現行どおりとする。
348	処理区域外の下水排除制度〔工事負担金〕（農業集落排水事業を含む）	現行どおり	現行どおりとする。
349	処理区域外の下水排除制度（公共汚水ます）	現行どおり	現行どおりとする。
350	水洗便所設備改造等工事資金融資制度（農業集落排水事業を含む）	合併時に統一	合併時に長岡市の制度に統一する。

## ◎その他分野

### ○組織・給与分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
351	指定管理者制度	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、締結済みの協定項目については、原則として継続する。
352	公益通報	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

### ○広報分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
353	首長への手紙	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
354	広報紙の発行	合併時に統一	全市一律に市政情報が行き渡るよう、長岡市の水準に基づいて統一する。

### ○例規分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
355	非核平和の推進	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
356	公募の賞	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
357	情報公開制度	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
358	審議会等の議事録公表制度	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
359	個人情報保護制度	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
360	海外高校留学奨学金の支給	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
361	育英奨学金の貸し付け	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。ただし、既貸付者については、現行の貸付条件、返還条件のままとする。
362	市町村表彰	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

### ○企画・総合計画分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
363	市民活動の推進	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
364	市民協働推進事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
365	男女共同参画推進事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

項番	各種事務事業	分類	調整方針
366	DV防止・被害者支援	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
367	親はじめ支援事業(ブックスタート)	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
368	小中学校への外国人留学生派遣事業	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
369	国際交流センターの運営	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
370	英文広報紙の作成	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
371	国際親善名誉市民	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。
372	姉妹都市・友好都市	合併時に統一	長岡市の制度に統一する。

### ○情報分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
373	行政事務の電算業務	合併時に統一	原則として、長岡市の業務システムに統一する。
374	ネットワーク環境	合併時に統一	本庁・支所及び主要な施設間で、行政事務の電算システムが共通に運用できるように統一する。

### ○契約分科会

項番	各種事務事業	分類	調整方針
375	建設工事の発注基準等	合併時に統一	長岡市の制度を基に統一する。